3．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

⑴　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成29年３月31日現在）

現金及び預金	8,637,590,476円
資金の期末残高	8,637,590,476円

⑵　重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員（延べ19人）に係る退職給付引当金の当年度増減額9,808,212円を含んでいます。

5．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6．追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

7．重要な後発事象

該当事項はありません。

8．その他

⑴　金融商品に関する注記

①　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、非上場株式を保有しております。

②　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
a　現金及び預金	8,638	8,638	—
b　有価証券及び投資有価証券	11,604	11,604	—
その他有価証券	11,604	11,604	—

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a　現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（注２）以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b　有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券　貸借対照表計上額　199百万円

・関係会社株式　貸借対照表計上額　3,600百万円

⑵　資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

利益の処分又は損失の処理に関する書類

（単位：円）

科　目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	137,950,184	149,754,492	△ 265,717,438	△ 3,030,109,822	△ 3,008,122,584
当期総利益又は当期総損失（△）	137,950,184	195,572,750	99	27,869,803	361,392,836
前期繰越欠損金（△）	0	△ 45,818,258	△ 265,717,537	△ 3,057,979,625	△ 3,369,515,420
Ⅱ　利益処分額					
積立金	137,950,184	149,754,492	0	0	287,704,676
Ⅲ　次期繰越欠損金	0	0	△ 265,717,438	△ 3,030,109,822	△ 3,295,827,260